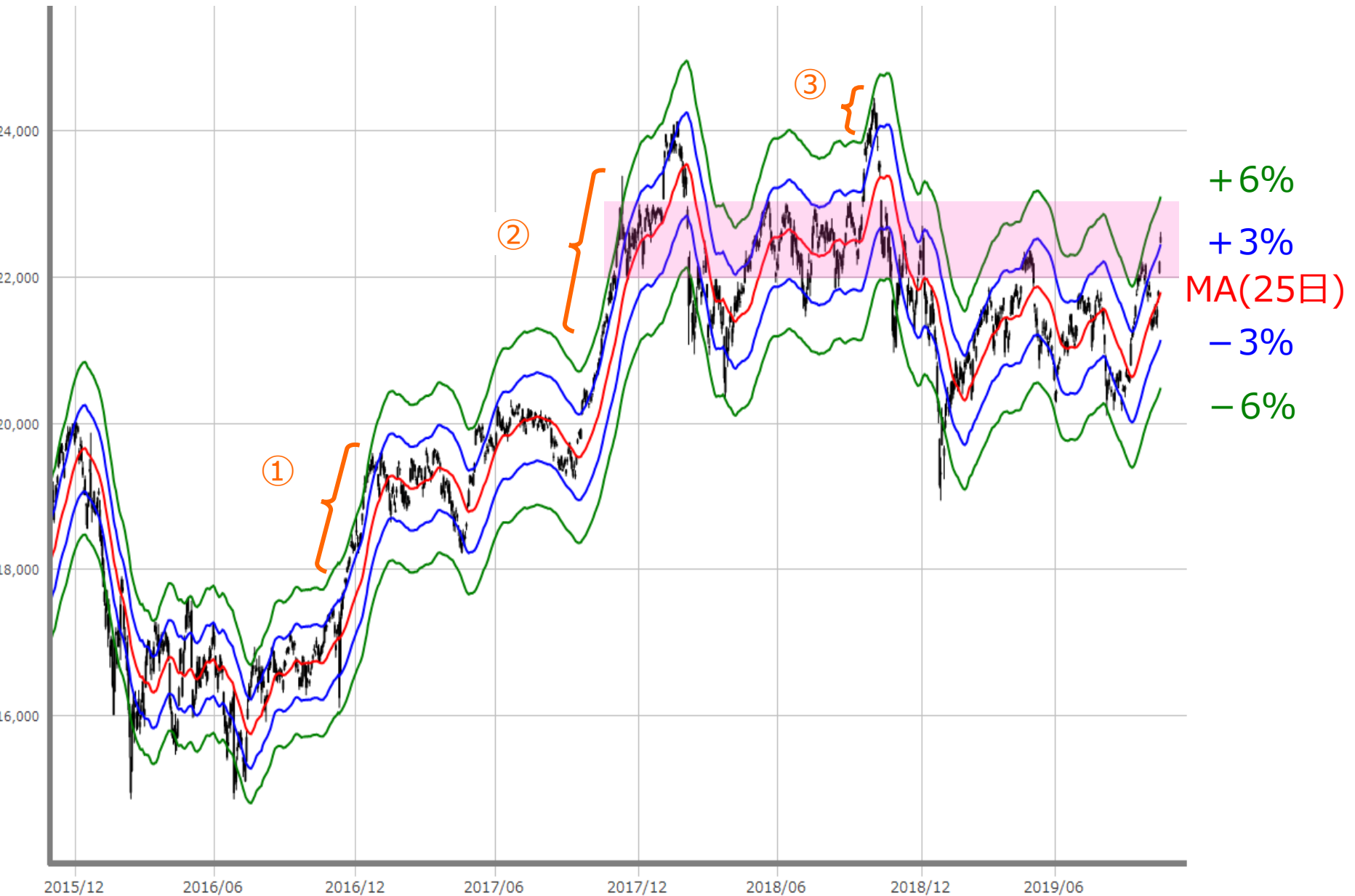


<日経平均日足チャート>



<日経平均エンベロップ(25日MA基準) 2015年12月~>



■ 米中摩擦・協議における主な論点

① 米国の対中貿易赤字削減

② 中国内のビジネス & 金融環境の整備

③ 中国による人民元安誘導の抑制

④ 中国による技術移転の強要抑制

⑤ 双方が実施中の制裁関税の緩和・撤廃

⑥ 合意内容の遵守・スケジュール・ペナルティ

⑦ 中国の国有企業支援(産業補助金)の廃止

⑧ 人権・イデオロギー・安全保障の認識

しやすい



合意



しづらい

■ 米国の対中制裁関税の状況

時期	規模・内容
第1弾(2018年7月6日発動)	340億ドル分に税率25% 電子部品や産業機械、医療機器など
第2弾(2018年8月23日発動)	160億ドル分に税率25% 半導体やプラスチック・ゴム製品など
第3弾ver.1(2018年9月24日発動)	2,000億ドル分に税率10% 家電、家具、自動車部品など
第3弾ver.2(2019年1月1日発動保留) →2019年5月10日発動	第3弾の税率を25%に
第4弾ver.1(2019年9月1日発動)	約1100億ドル分に15% 家電や衣料品など
第1～3弾のまとめてドン (2019年10月15日発動予定→見送り)	実施済みの1～3弾の約2,500億円分 税率をさらに引き上げ
第4弾ver.2(2019年12月15日発動予定)	第4弾ver.1以外の残り スマホやノートPCなど 約1600億ドル分に10～15%